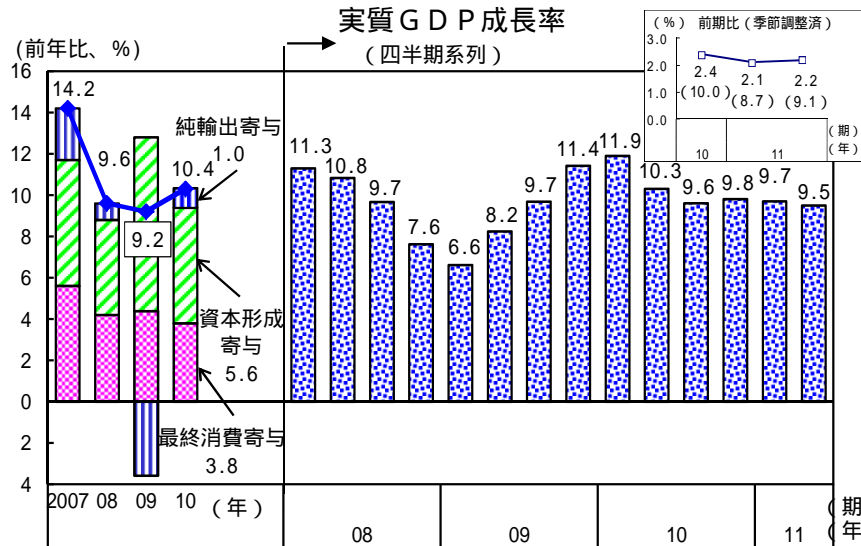
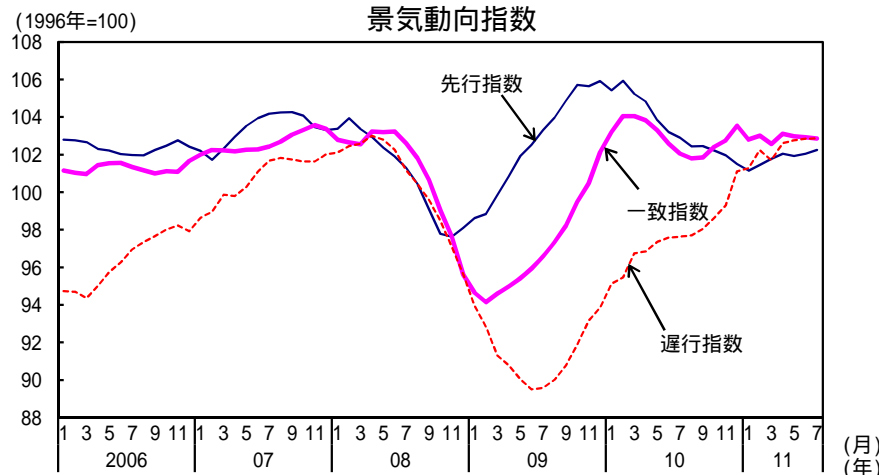


2. アジア地域

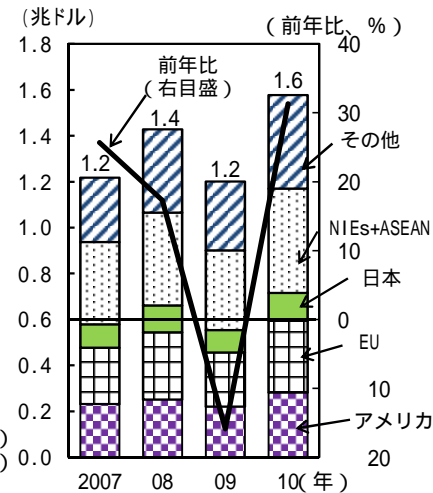
中国： 中国では、景気は内需を中心に拡大している。
先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。



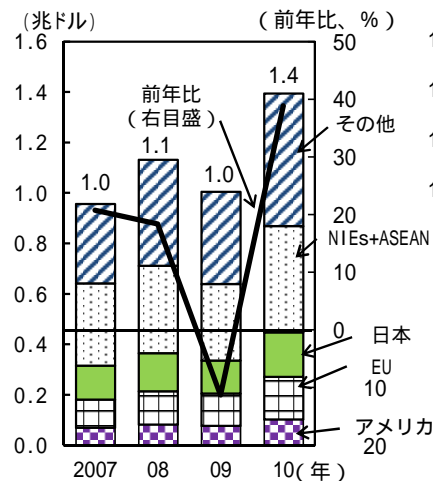
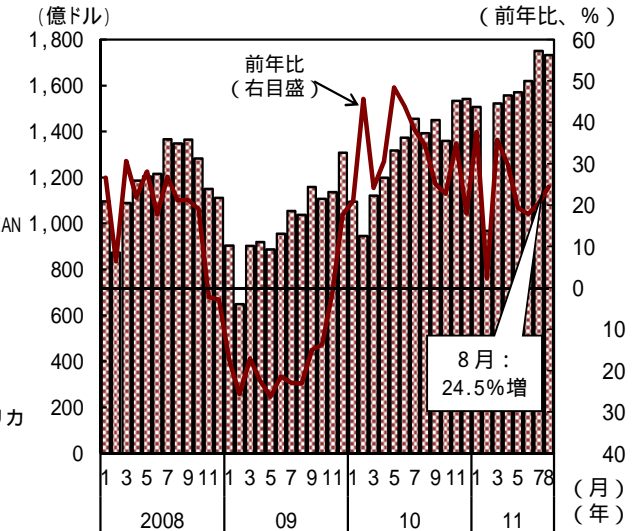
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 前期比のグラフの()内の数値は内閣府試算による前期比年率。
3. 11年9月7日に10年暦年の成長率の改定値が発表されたが(改定前は10.3%)、需要項目別寄与度及び各四半期の数値が未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。



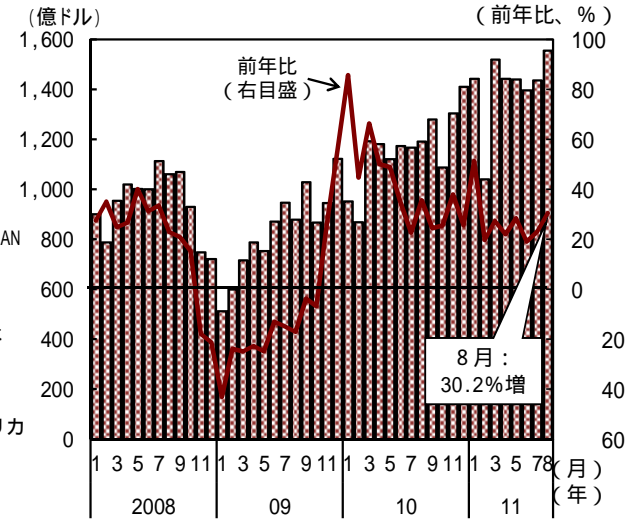
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



輸出は増加
輸出額の動向

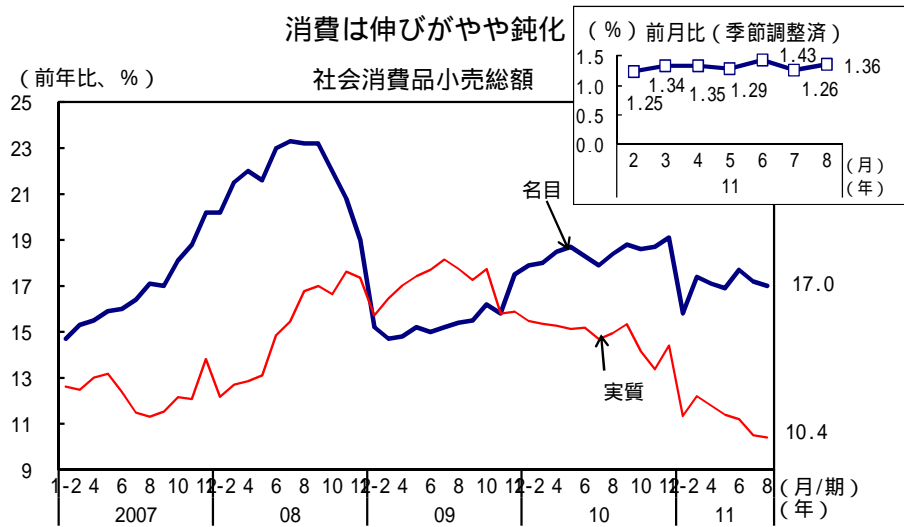


輸入額の動向



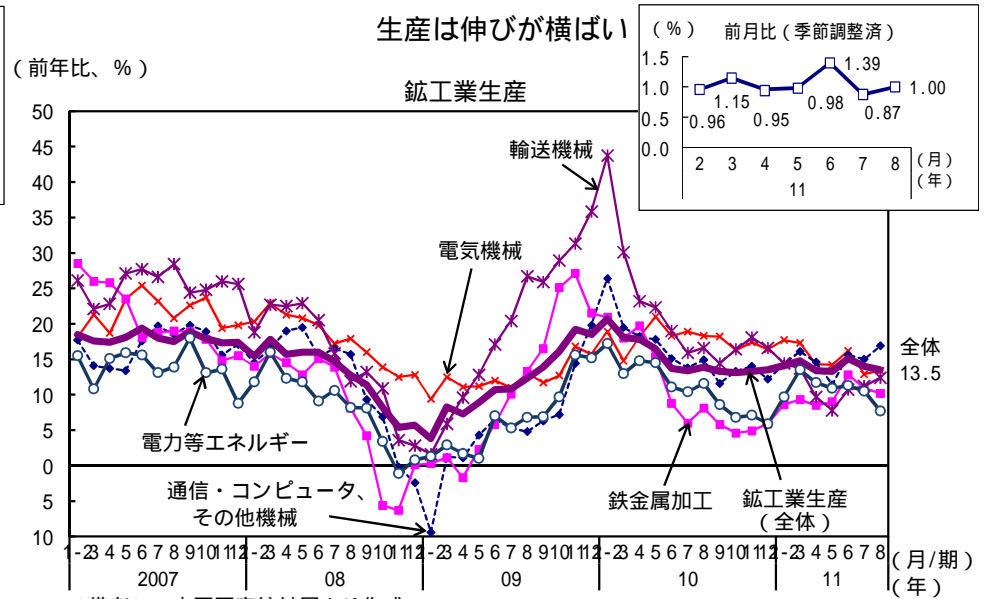
- (備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. 月次の値は原数値。
3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日。

消費は伸びがやや鈍化



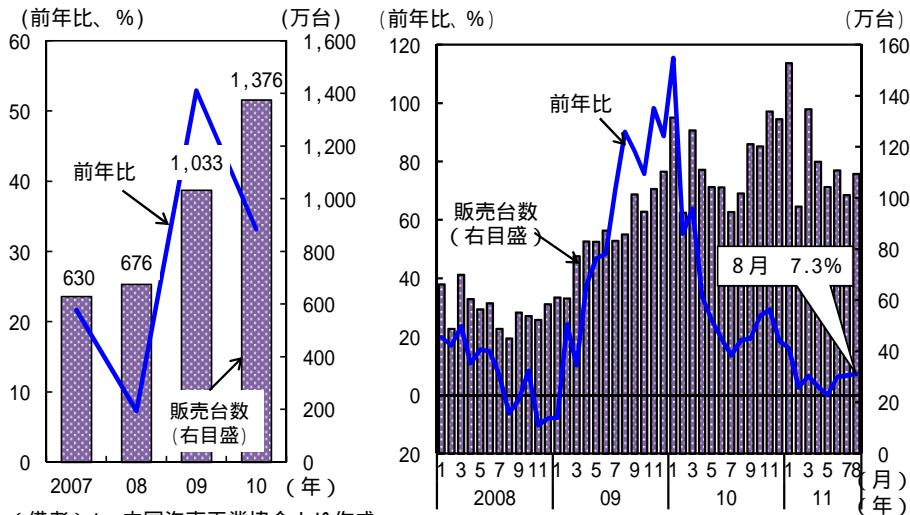
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 実質伸び率は、小売物価指数を用いて試算。
 3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月~)、家電の買換え促進策(「以旧換新」)(09年6月~11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月~)を実施している。なお、排気量1.6L以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)、自動車の買換え促進策(「以旧換新」)については、10年12月に終了した。

生産は伸びが横ばい



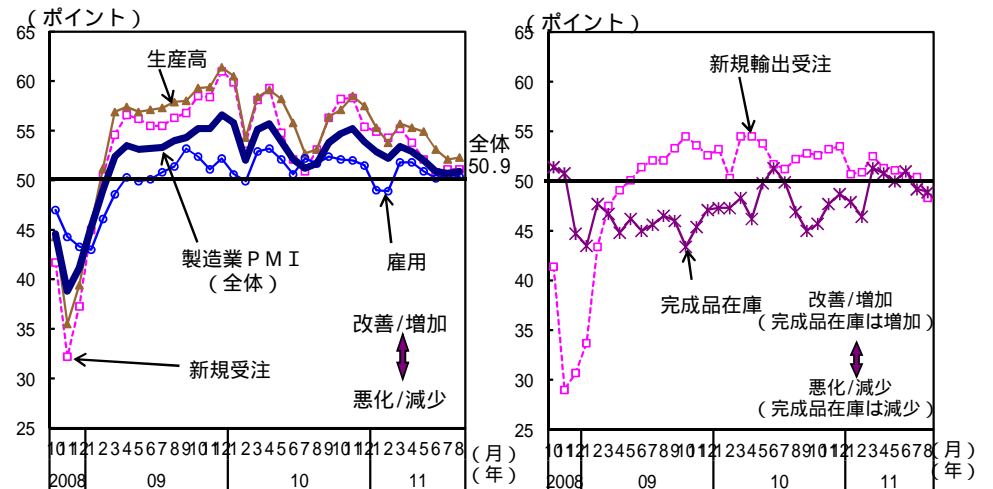
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

乗用車販売台数は伸びが横ばい



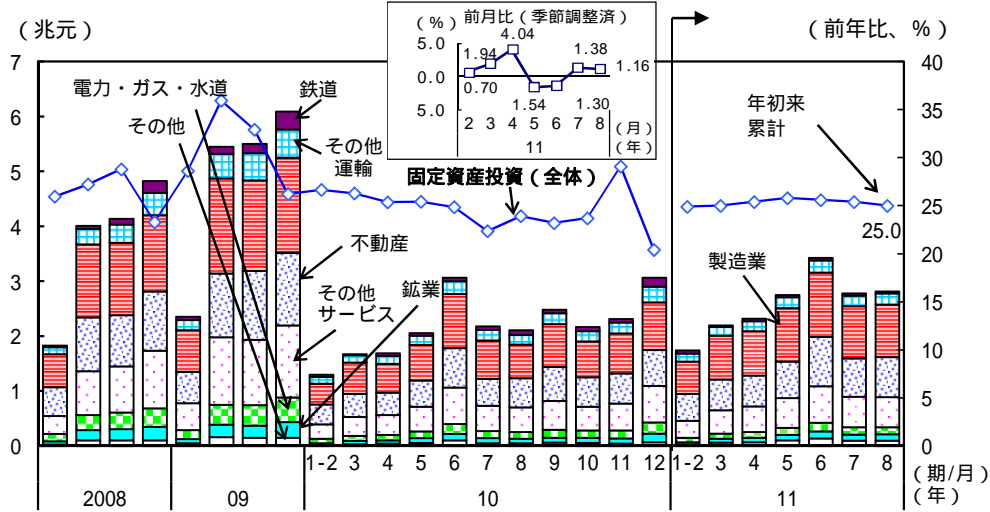
(備考) 1. 中国汽车工業協会より作成。
 2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日。

製造業購買担当者指数(PMI)は低下傾向



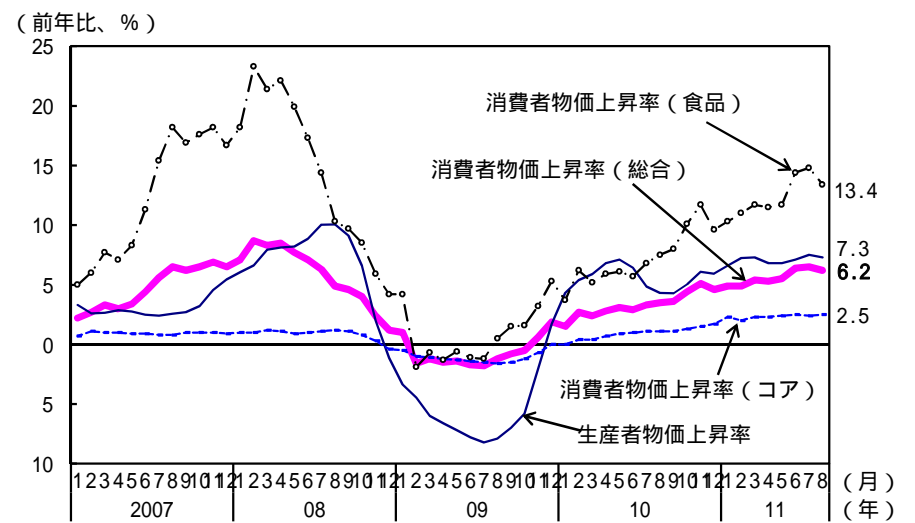
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関する11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したものの。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

固定資産投資は高い伸びが続いている



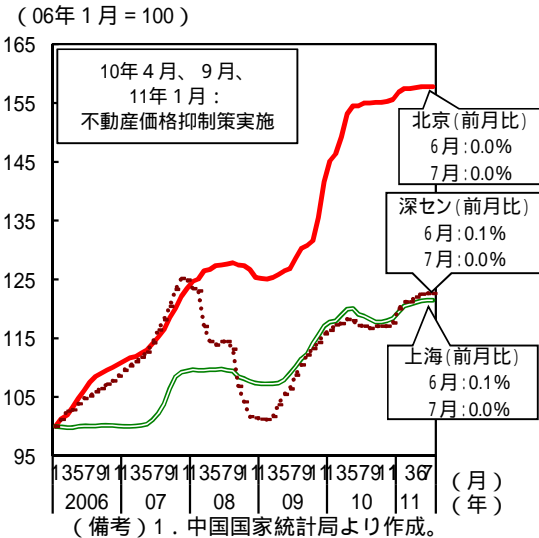
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
 3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 4. 当局は累積値のみ公表。四半期及び単月の値は内閣府試算値。

消費者物価上昇率は高い伸びが続いている



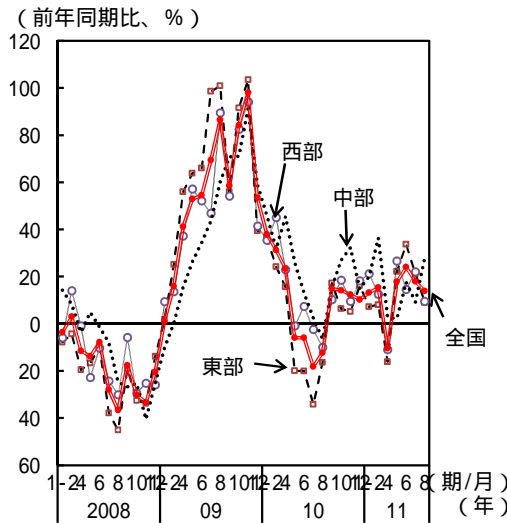
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、11年の目標を4%前後としている。

新築住宅販売価格：主要都市では高水準で横ばい

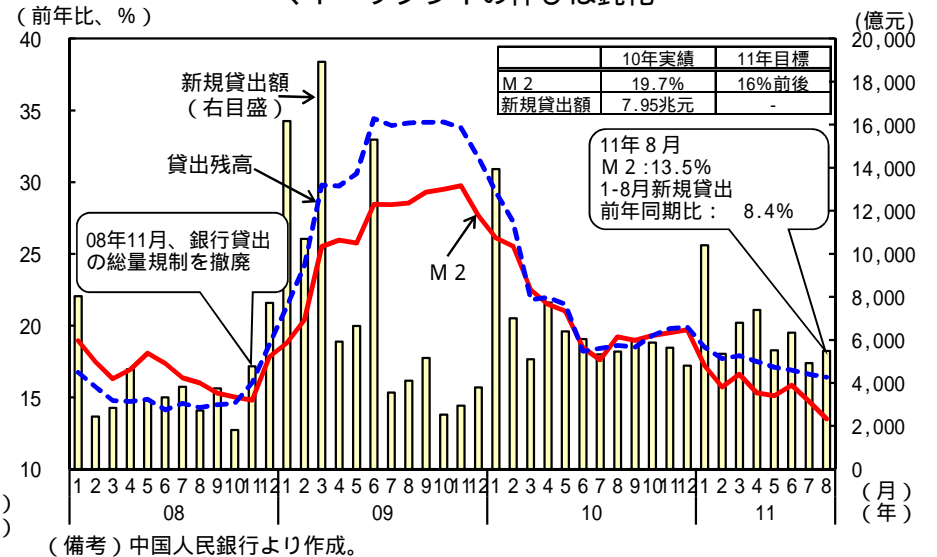


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。
 なお、全国70都市の平均価格は、11年1月から公表されていない。

新築住宅販売面積



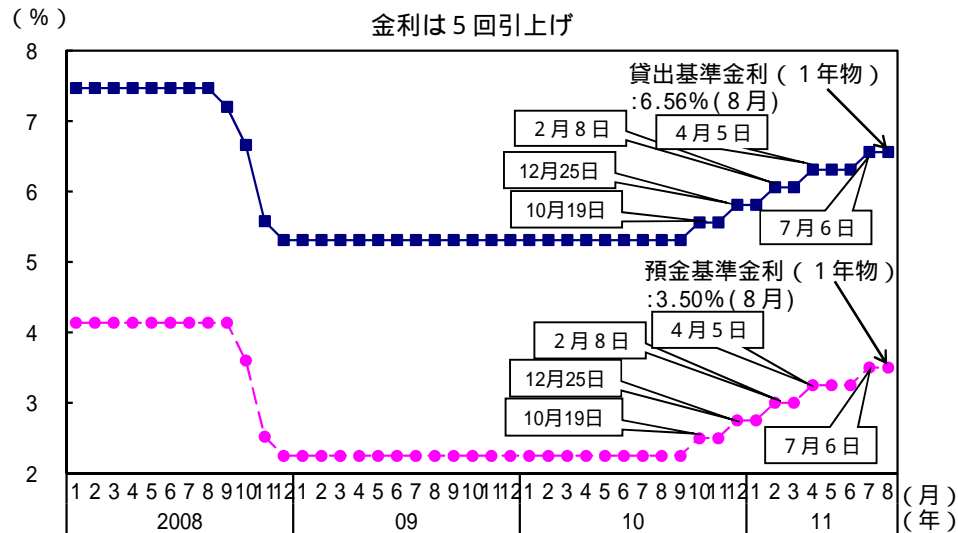
マネーサプライの伸びは鈍化



(備考) 中国人民銀行より作成。

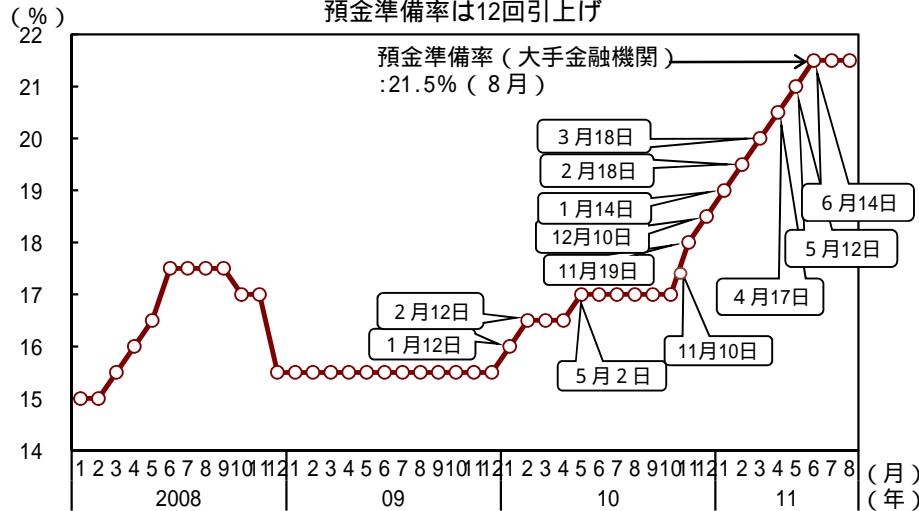
金融政策の動向

金利は5回引上げ



(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 日付は政策金利の引上げ発表日。

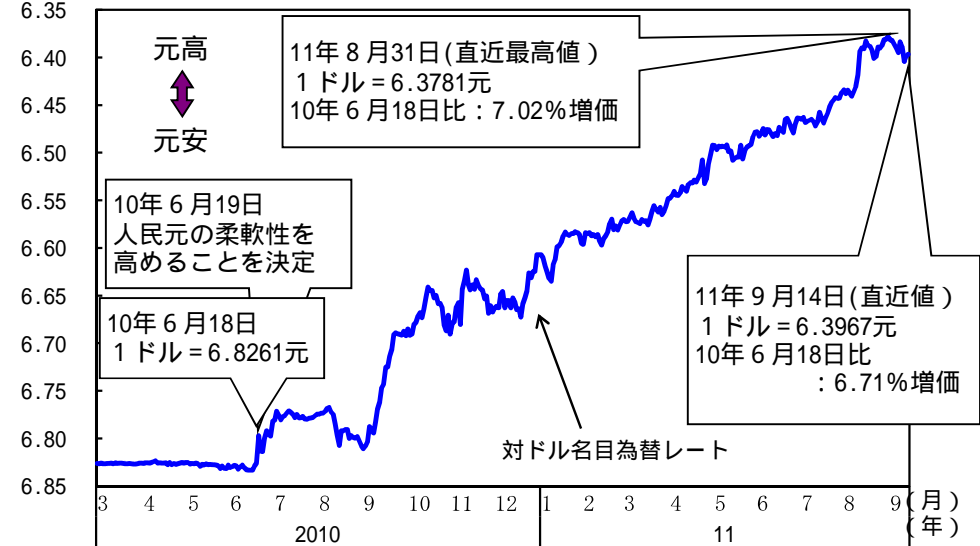
預金準備率は12回引上げ



(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 08年7月以前は、大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
3. 日付は預金準備率の引上げ発表日。
4. 11年1月30日に中国人民銀行が発表した2010年第4四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・ブレードンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率が実施されている。

人民元: 増価基調

(元/ドル、逆目盛)



(備考) ブルームバーグより作成。

貿易および投資における人民元使用の拡大

8月23日、中国人民銀行は商務部等と合同で、「国境を越えた貿易における人民元建て決済の実施地域拡大に関する通知」を発表した。これにより、対外貿易で人民元建て決済を行える地域は全国に拡大した。

8月24日、中国商務部は「クロスボーダー人民元建て直接投資の関連問題に関する通知 (意見聴取稿)」を公表し、外資系企業による中国への直接投資で、人民元建ての決済を認める方針を明らかにした。

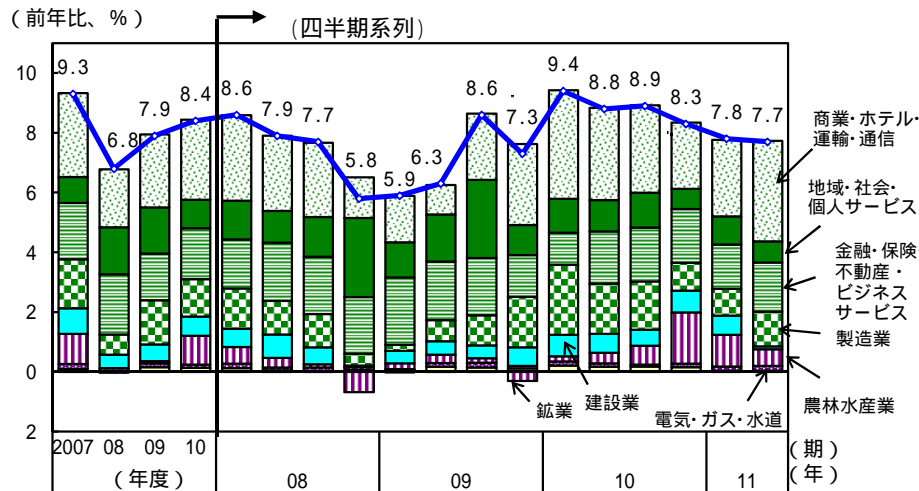
この通知により、外資系企業は貿易決済及び香港等のオフショア市場における債券や株式の発行等を通じて得た人民元を、中国への直接投資に使うことが認められる。

これらにより、貿易や対中投資において人民元の利用が増え、人民元の国際化に向けた動きが更に進むことが考えられる。

インド：

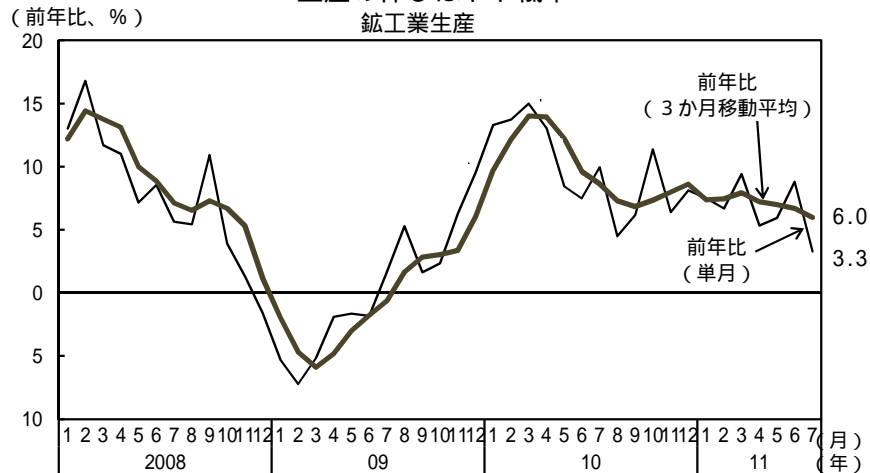
インドでは、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。
先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。
ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。

実質 GDP 成長率



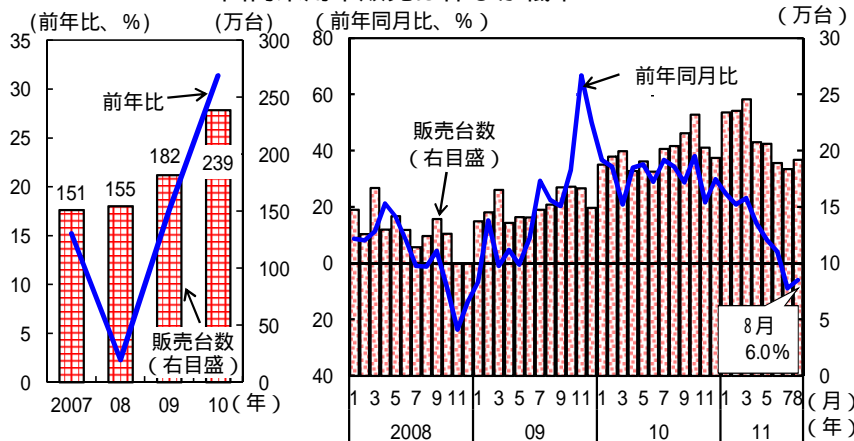
- (備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 年度は財政年度(4月~翌年3月)による。
3. 09年度以降の4~6月期のみ、改定値が発表となっている。

生産の伸びはやや低下 鉱工業生産



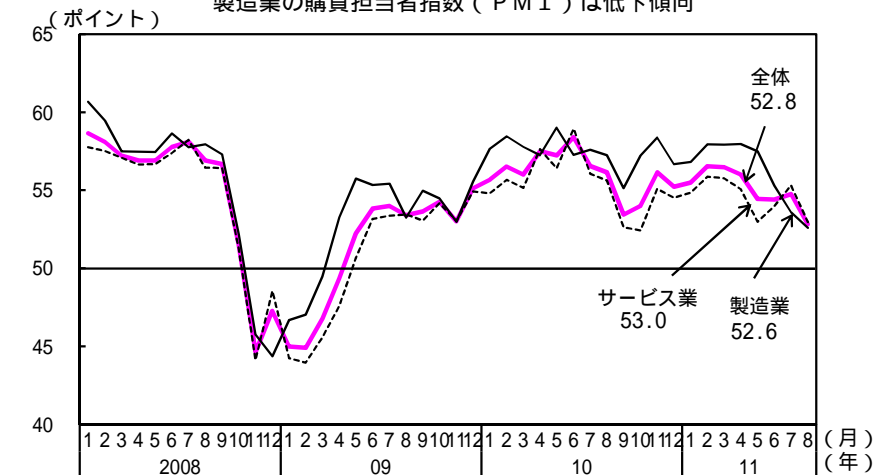
- (備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 2004年度基準。

国内乗用車販売は伸びが低下

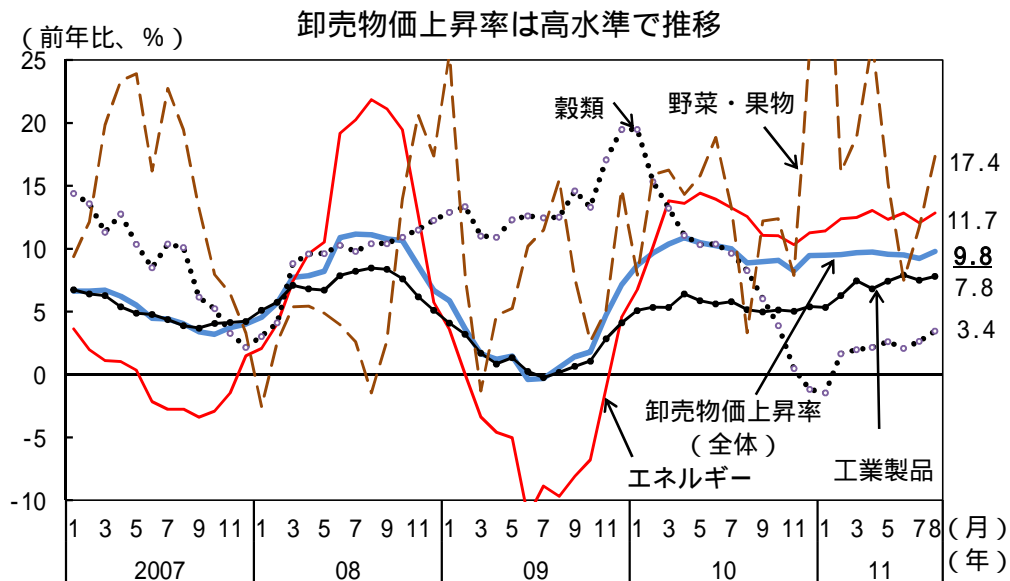


- (備考) 1. インド自動車工業会(SIAM)より作成。
2. 消費刺激策として、08年から物品税の減税を実施しているが、10年4月から減税幅を縮小。(小型自動車については、通常14%の税率を08年12月から10%、09年2月から8%、10年4月から10%としている。中型・大型自動車については、通常24%の税率を08年12月から20%、10年4月からは22%としている。)

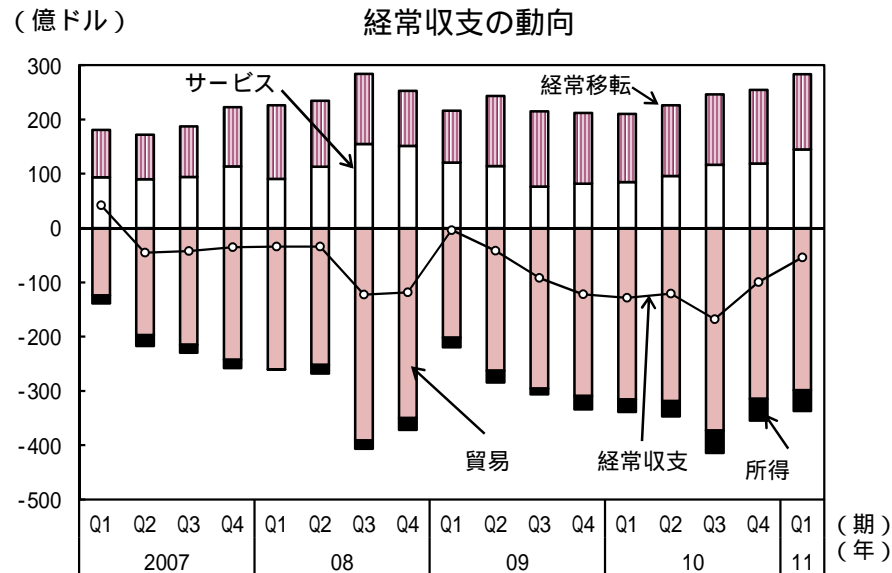
製造業の購買担当者指数(PMI)は低下傾向



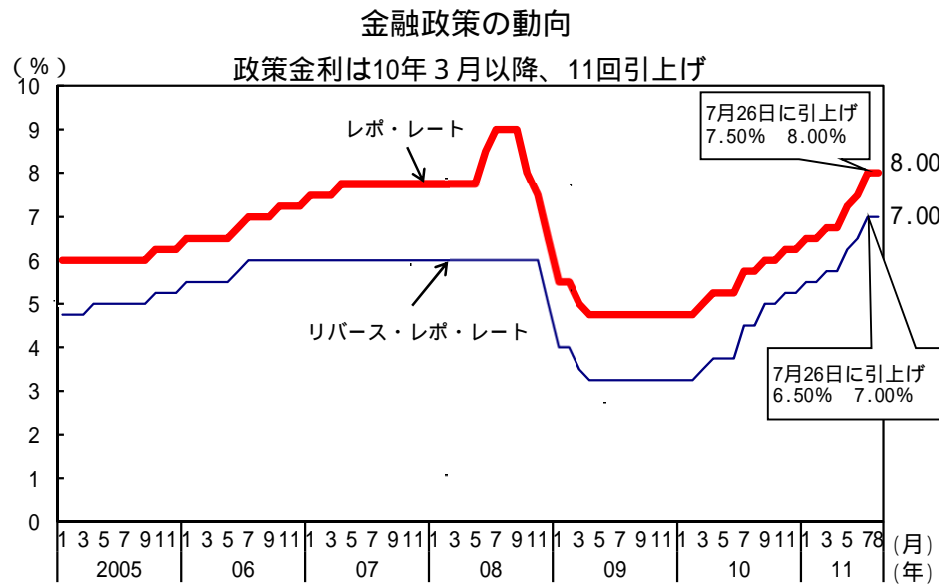
- (備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
3. 全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをGDPシェアで加重平均して合成したもの。



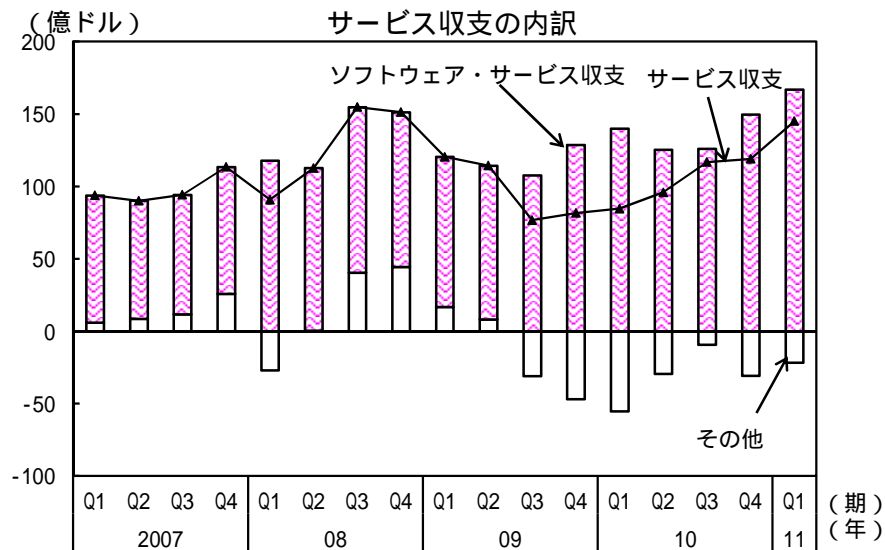
(備考) 1. インド商工省より作成。
 2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行(中央銀行)は、当面の目標を4.0~4.5%、中期的な目標を3.0%としている。



(備考) インド準備銀行より作成。



(備考) 1. インド準備銀行より作成。
 2. 預金準備率について、10年2月、4月に引上げを実施している。



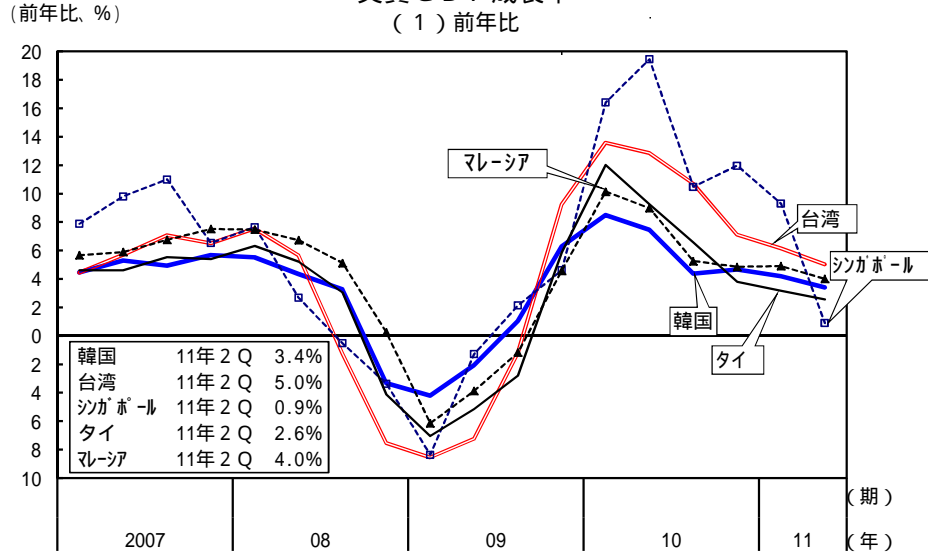
(備考) インド準備銀行より作成。

その他アジア地域：

その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポが緩やかになっている。
先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。
ただし、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気が下振れするリスクがある。

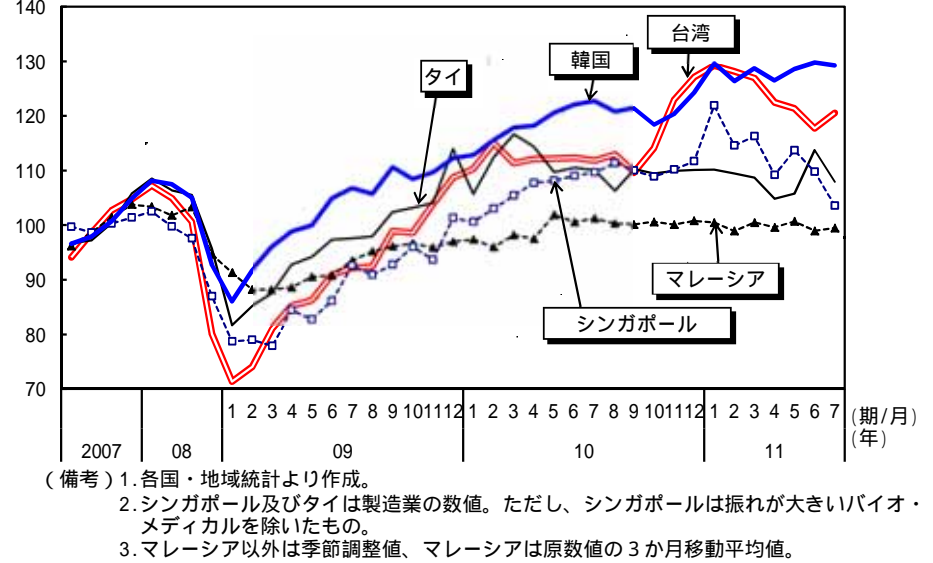
実質GDP成長率

(1) 前年比



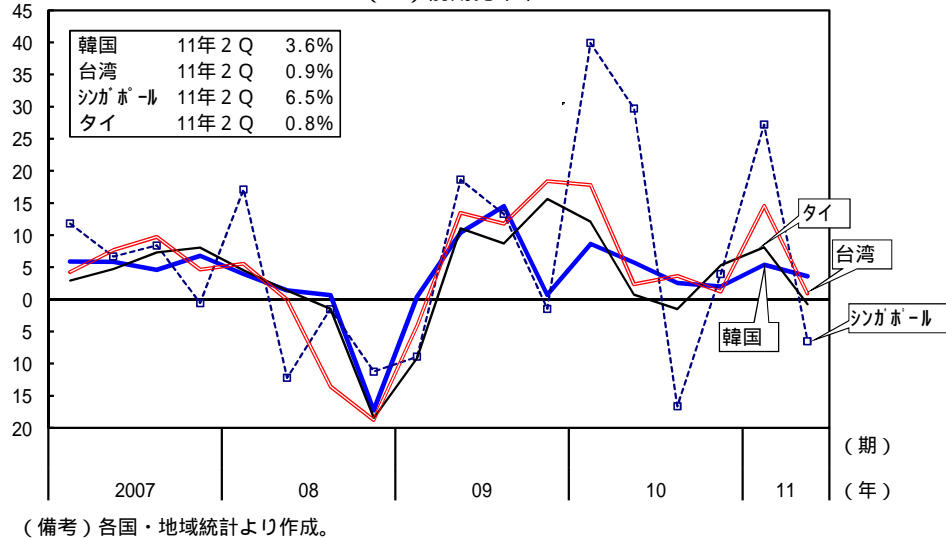
鉱工業生産：台湾、シンガポールでは減少傾向

(指数、2007年=100)



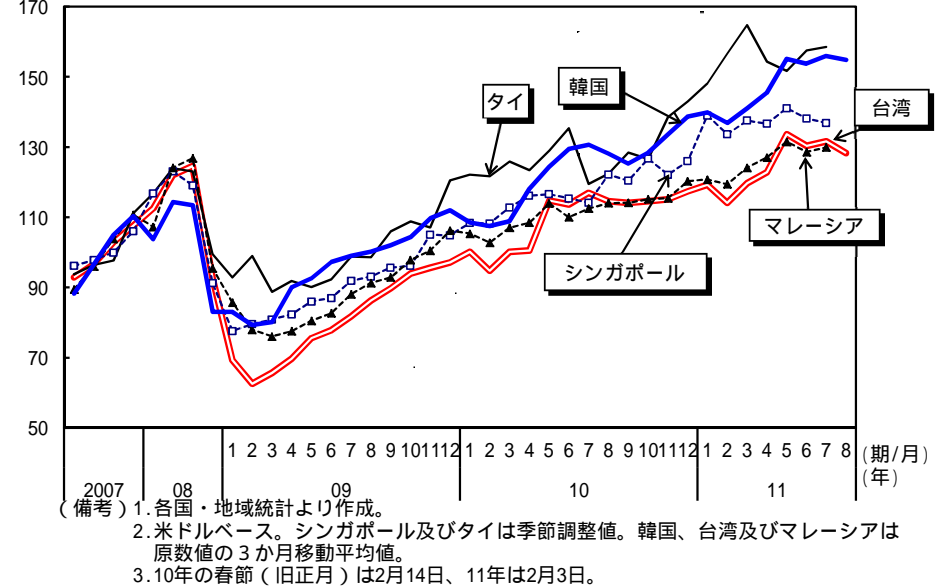
(前期比年率、%)

(2) 前期比年率

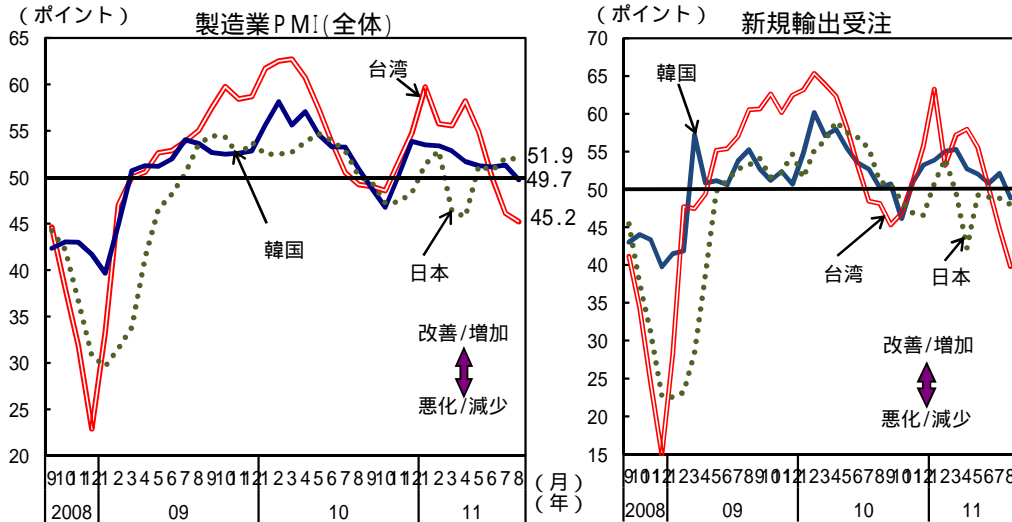


輸出：台湾、シンガポールでは減少傾向

(指数、2007年=100)

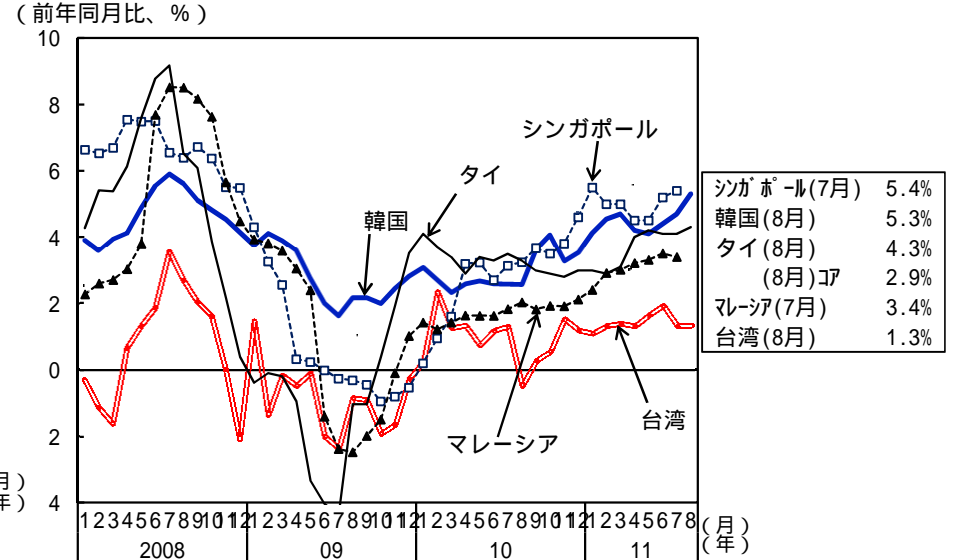


製造業購買担当者指数 (PMI) : 低下傾向



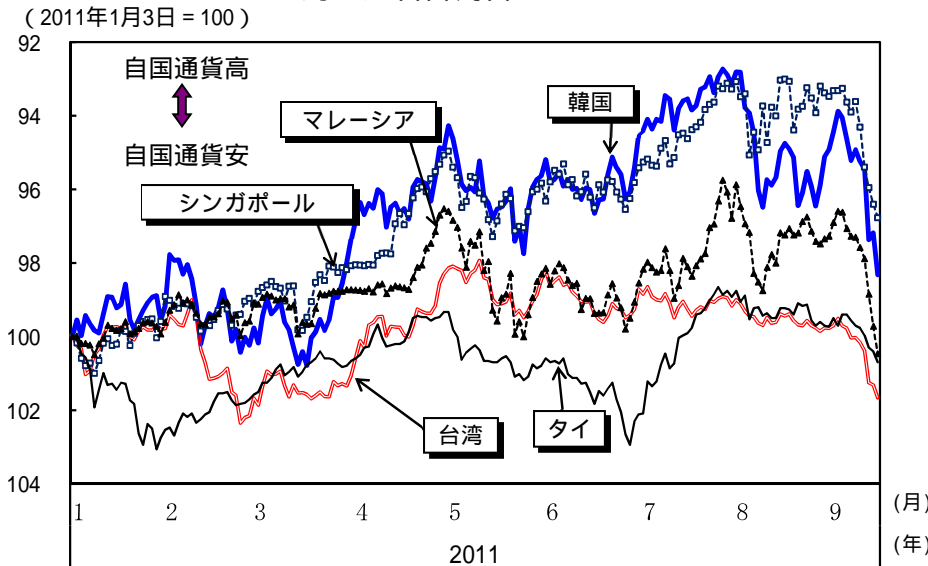
(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

消費者物価上昇率 : エネルギー価格等の上昇により総じて高まっている



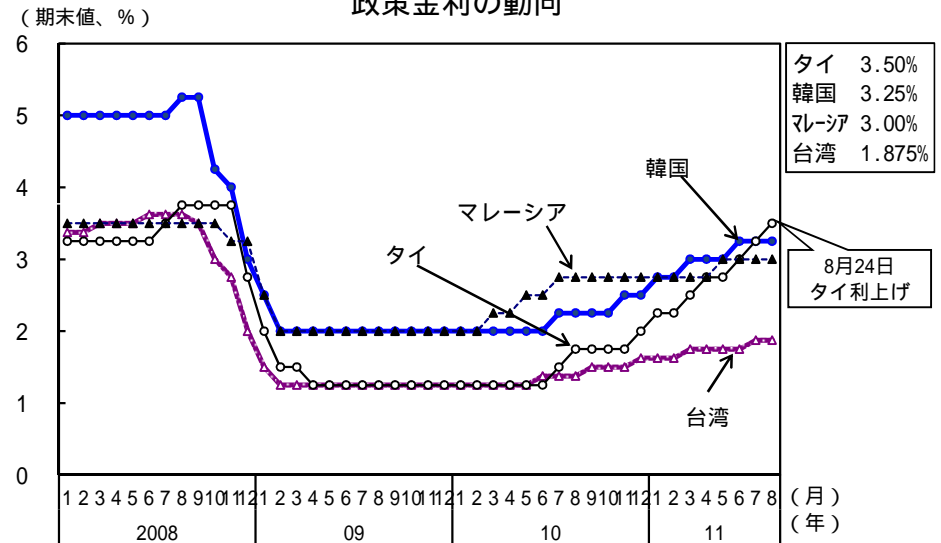
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではCPI総合で $3\pm 1\%$ 、タイではコアCPIで $0.5\sim 3.0\%$ となっている。

対ドル名目為替レート



(備考) ブルームバーグより作成。

政策金利の動向



(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 韓国は7日物レボ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レボ金利、マレーシアは翌日物金利。